

季報・経済教育をネットワークに！

経済教育ネットワーク

ニューズレター

<http://www.econ-edu.net/>

秋号②の内容

経済教育に経済学はいらない？

(夏休み先生のための経済教室から)

駒澤大学準教授 飯田泰之

2011年の今年も夏休み中にネットワークでは、「先生のための夏休み経済教室」を名古屋、福岡、大阪、東京と各地で開催しました。今年は、従来の教科書を使った講義にくわえて、入試問題の解説、さらに歴史を経済で読むという新しい企画を試みました。講演では、「日本経済の現状、地震・津波・原発を超えて」のテーマで、同志社大学の林敏彦先生、政策研究大学院大学の田田弘子先生のお二方に、現状分析と将来展望を語っていただきました。

本号では、飯田泰之先生の講演の記録を掲載します。また、順次、経済教室での講演記録を掲載してゆきます。

経済教育に経済学はいらない？

<はじめに>

ただいまご紹介に頂いた、駒澤大学の飯田でございます。

タイトルに関して、さっそく突っ込まれてしまったのですが、実は当初は、「経済教育に経済学はいらない」というタイトルにしていました。実際に今日の話は、経済教育、とくに後期中等教育における経済教育に「経済学はいらない」というのが私のプロポーザルの一つです。もう一つは「実は経済学はいるんだよ」というプロポーザルもあり、その意味で「？」を使い分けさせて頂いています。

まず自己紹介をします。現在、私は駒澤大学経済学部で学生の教育を担当しています。もともとの専門は、マクロ計量モデルの構築です。マクロ計量モデルというと、一番典型的なものとしては、例えば「リーマンショック以降の株価が下がりました。そのGDPへの影響はとか、財政政策をやりました。それが何年後のGDPに何%影響するか」といったものです。そんな、計量モデルを開発したり、または実際の計量モデルを運用したりというのが、学問的な意味での専門です。またその関係で財務省の研究者もやっています。

今日は「経済教育に経済学はいらない？」という話をするのですが、ここで話す経済学というのは、あくまで主流派の近代経済学です。経済学というのは、その発足当初から3つの系統がありました。一つは自由主義経済学、もう一つが社会主義経済学、もう一つが国民主義経済学または国民経済学と言わ

れる3つの系統です。社会主義経済学はマルクス経済学につながります。国民主義経済学というのは、ドイツから発し現在、非マル系・非近経の経済学に発展したものです。そのなかで、今日は一番目の自由主義経済学を前提にした話をしてゆきます。



講演される飯田先生

＜高等学校での経済教育＞

後期中等教育の位置づけは、実はなかなか難しいものです。例えば小学校、中学校は義務教育ですし、ほぼ現代では確実に高校に行くであろうという前提の教育がある程度許されるわけです。

しかし、高等学校ですと、進学する、または就職する、または専門学校に行くというように、進路が様々なわけです。そのような中で何を伝えていくかを考える必要があります。一つの選択肢は、市民としての教養、例えば様々な経済政策、または政党の各政策の意味するものを知るという教育をおこなうことです。また、将来ビジネス・パーソンとして生きる、またはビジネス以外の中でどのようにして生きていくかというキャリア教育的な内容を教えることも可能です。この二つのどちらを重視するのかを選択することが大きな課題になります。さらにはもう一つ、教育スタンスについても、いわゆる基本的な教養を重視して、小学校・中学校で習った社会科の科目の総仕上げとして、社会人への準備を目的とするのか、大学への準備を目的とするかの選択も問題になります。

このような選択に加えて、専門分野、例えば経済分野に関しても、「大学進学するのだから、ぜひ大学の経済学の準備となるようなことを学ぶべきである」という考え方と、もう一つ「大学に行ったら、どうせ経済学は学ぶのだから、むしろそうではなく大学では伝えられないことを教えなければいけない」という選択もあります。これは大学進学するか、しないかという問題に置き換えても同じで、「進学しないのだから少し大学で何をやるべきか教えておくべきだ」という選択もありますし、「大学進学しないのだからふれる必要ない」といった選択もあり、非常に相反することが起きてしまっていると思います。

そこでまずは、一つ目のプロポーザルである「経済教育に経済学はいらない」という話をしたいと思います。

仮に高等学校公民科の「政治・経済」において、さらにはその中の経済分野において必要とされているのが、市民的教養として必要な力、言い換えるならば、ビジネスをしていく知識、または日常の経済生活をしていく上で必要な知識だと考えます。そこで必要な経済知識というのは、経済用語であり、近年の経済情勢であり、または各官庁がどういった仕事をしているのか、どういった業務はどういった官庁に監督されているのかというような制度知識というのが中心になると思います。つまり、その場合は、最低限

の経済用語や経済情勢を教えることが必要になるという意味です。

一方、経済教育の目的を、大学での経済学の学習の導入になるような経済の知識とします。それは、現在の入試に必要な知識、いま高校で教えられている経済の内容、または経済関連の知識ということになるわけです。ところが、それは大学で教えている経済学ものとは全然違うものになっています。大学の経済学で1年間かけてやっているものを、高校の典型的な教科書では見開き2ページくらいで収めてしまっている。そういう断片的な知識を教ええている。もし、それが経済を教えるということならば、それを経済学として教えることはいらぬということなのです。

もともと大学レベルの経済学の入門的な話題は、「自由な取引は社会的に効率的である。しかし自由な取引だけで解決できない問題に対して経済政策による補完活動ができる」という話なのです。しかし、このような大学レベルの経済学が中心に行っている自由な取引での社会的効率性の証明であるとか、またはそれを補完する経済政策への断片的な理解は、はたして本当に高校で必要なのであろうか、ということなのです。

<経済学はいらぬ>

学習指導要領を見ますと、高校での「政治・経済」の学習では様々な政策の是非であるとか、影響というものを理解しよう、つまり先ほどの話での「市民的教養としての経済学」を極めて重視していると読めます。そうであれば、本来、先ほどの自由な取引というのが基本的に社会的な効率性をもたらすものだとか、またそれには限界があるという知識が確かに必要になってくるわけです。しかし、こういった意味での経済教育を高校でやってもしかたないのではないかと私は思っています。

それは、1つが、先ほども触れましたが、高校の授業において「政治・経済」の経済分野を扱うとしても、極めて時間的に限られているからです。その限られた時間の中で、どう考えても、大学で1年間分の講義が必要な内容のものを伝えるというのは、やはりうまくいかない。消化不良を起こす原因にもなりかねない。その意味でいうと現在、政策を理解するという意味での高校での経済学はあまり重視しても仕方がないのではないかと、私は思っています。

それで、「経済学はいらぬ」というプロポーザルが出てくるわけです。しかし、そこから、すぐにそれをひっくりかえる命題も出てきます。つまり、「それでも経済学を高校の経済教育では特に重視すべきだ」ということです。そして、実は、私自身はそう思っています。とはいえ、学ぶべきものは、「需要曲線、供給曲線が出てくる。そこに均衡がある」という話ではない。また「財政政策を行う。その波及効果があって、GDPを押し上げますよ」といった乗数効果の話しでもない。ましてや「アダムスミスやケインズが何をしたか」でもないと思うのです。

<経済学は必要だ>

では、高校の経済教育で何を教えるのか。高校の先生にしか教えられないものとして、ぜひ重視して頂きたいのが、経済学の思考法です。思考法というとかっこいいのですが、つまり考え方のくせであるとか、考えるときのチョットしたヒントみたいなものです。

経済学の思考法を教える、これが実は一番重要な後期中等教育における経済学を教える効用なの

ではないかと、私は考えています。つまり、私自身が先ほど「経済教育に経済学はいらない」と言ったのは、いわゆる大学レベルの経済学の本に載っているような内容はいい。さらには大学受験の科目として「政治・経済」を選ばない人も結構いるので、なおさら大学の教科書的な経済学はいらない。本当に必要なのは、経済学の考え方、経済学っぽい思考法であり、経済学ではこんな考え方をしている人がいて、こんな考え方で問題を処理するんだよ、と伝えておくことは非常に大きな意味を持っているというのが、私の第二のプロポーザルになるわけです。

<経済学の思考法>

経済学思考法と言いましたが、では、その中身は何なのか。それは次の3つです。

経済学というのは、希少な対象を扱っています。希少というのは、「世の中にある量より、人々がほしがらる量の方が多状態。無料だと足りなくなるもの」、これを希少だと経済学では定義します。このような希少な対象を扱うということは、不足しているわけですから、必ず人々の行動というのはある制約の中、範囲内で行われるということです。「いいものというのは希少である」。これが思考法の1点目です。

それが「足りないという制約の中で人々は行動している」これが第2点目。その決められた範囲の中で合理的に行動している。

それに加えてもう1つ、これが高校における社会科、公民科教育に必要なと思うのですが、データに基づいて思考する。これは、データから仮説を立て、その仮説を組み立てて、なんらかの結論を出す、ということです。また経済学や社会科学は理論そのものの変化してしまう特色があるから、その時にデータを見て考える。そして考えてから、またデータを見るというのが、一連のフィードバックということが重要である、ということです。この3つがそろそろ経済学的な思考になると思います。

こういう話をぜひ授業でして頂きたいので、少し具体的なネタ話を入れながら、三つを順番に、お話をします。

<希少性>

まずは希少性ですが、経済学の元々の出発点は希少性です。ここで重要なのは経済学の対象になるものとならないものがあるということです。世の中に大量に存在して、人々が好き勝手に取って、不足しないものは、経済学的に考える必要はない。19世紀の古典派の経済学では、不足しないものの例を「たいい水」と書いてある。ただ、21世紀の我々にとって水がタダではないというのは、わかりきっていると思います。

現代のわれわれにとって、似たような例は魚なんです。ご存じの方も多いと思いますが、かつては無尽蔵と考えられていた魚ですが、現在日本は水産資源の枯渇の危機に瀕しています。例えば、典型的なのは鯖とマグロなのですが、日本の漁獲のほとんどが鯖については魚齢1年未満です。マグロについても2歳未満が出荷の中心となっています。どういうことかということ、日本の漁業の場合、漁獲量の制限が非常に弱いので、取りたいように取ってしまうのです。かつては、日本近海というのは漁業資源が豊富だったので、好きにとっても問題はなかったのですが、現在は網であるとか、漁船の効率が圧倒的に良くなってきているので、好きに取ると足りなくなってしまうわけです。

こういったように、経済学というのは「ほっておくと足りなくなるもの」を対象にして発達してきました。ほっといても足りなくならないものは、経済学とは別の問題だったのです。その例は、19世紀は水であり、3、40年前であれば、魚であったようにです。つまり希少な経済学の対象は歴史が進むにつれて移っているわけです。というように希少性の問題だけでも色々な話題に言及できて、示唆的であります。

<制約付きの最適化問題>

二点目の思考法に移ります。「希少な対象を考える」から「制約付きの最適化問題」ということを経済学では解くこととなります。重要なことは最適解を求めるときにファーストベストではなくて、自分が手に入る、自分が達成できる範囲での最大化というを行っているということです。それしか選択肢がないというのが経済学の思考法の特徴なところですよ。

例えばラーメン屋さんを経営したとしましょう。その時そのラーメンの値段をいくらにしようか、チャーシューを何枚入れるか、これは戦略変数です。しかしながらその町の住民は何人か、そのお店の前の道路の人通りが多いか少ないかなどの自分では動かせない制約がついています。様々な問題と解くときに、自分が動かせない制約なのか、戦略変数なのかは、つねに意識しておかなければなりません。これは制約的最適化問題をたくさん解いていくと身に染みてくるものなのです。このことが重要だと思えます。

経済学では、ミクロ経済学とマクロ経済学という分け方をしますが、このミクロ経済学とマクロ経済学の違いは何か？非常に単純に言ってしまうと、どこまでが制約でどこまでが戦略変数かというところの区切りが大事なのです。例えばミクロ経済学で、戦略変数、例えば消費者の問題であれば、「いくつ買うか、どのくらい働くか」といったものが戦略変数ですし、企業だったら「値段をいくらにするか、生産量をいくらにするか」これが戦略変数です。それに対して、ミクロ経済学においては「国債の金利がいくらか、財政政策はどのくらい行われているか、為替レートはいくらか」こういったものはすべて制約に過ぎません。つまりは社会全体の様相というのはあくまで制約で、自分では動かせないものということをしたうえで、最適な行動をとっていく、これがミクロ経済学です。

これに対して、「財政支出をどのくらいの水準にしたらいいのか、短期金利を何%に設定するのか、上げるのか下げるのか」といった、ミクロでは外からの制約であったものが、マクロ経済学では、むしろそれを動かしたらどうなのかという話題に置き換わっています。これがマクロとミクロの違いです。ちなみにミクロ経済学的な問題をオープン問題、開かれた問題といいます。一方、マクロ経済学の問題をクローズ問題といいます。

こういった形で「希少である。希少な対象を考えるから制約的最適化問題である。すべての問題において、つねに全体的な最適解を求めるのではなくて、あくまですべての選択が制約的な範囲の中で行われている。というのを比較する」といった思考方法自体を教えることは、高校で非常に大きな重要性を持つてくるのではないかと考えます。

<ノーフリーランチ>

そして希少性というのを出発点にしますと、次に出てくる「ノーフリーランチ」という考え方が非常に重

要ってきます。もしかしたらこの「ノーフリーランチ」の考え方が実生活で一番役立つ知識かも知れません。というのは、希少なものを入手するためにはどうしたらいいのか。その方法は、誰かから譲ってもらうしかないのです。誰かが持っている希少なものを、自分にくれと言わなければならない。しかし相手だってそれは希少なものだと言いますから、希少なものを入手するためには何らかの対価というものを支払わなければならないということです。ここで必ず、何らかのプラスを得るためには、何らかのコストが必要になってくる。すべての生活というのはトレードオフ状況にあるということがわかる。このトレードオフ状況というのから、「ノーフリーランチ」とよばれる有名な定義というのが導かれてきます。

タダでもうけを得る方法というのはない。必ずある程度の利益をもたらすためには、何かコストを支払うことになる。ここで支払うコストというのはお金かという問題なのですが、この場合のコスト、対価とは、決して金銭的費用だけとは限りません。コストの中で重要なものの1つに心理的な費用というのがあります。またもう1つ機会費用という考え方も極めて重要です。

機会費用とは、ある選択によって失われる費用です。例えば、「今日、無料で映画やっているから見に行こう」。この場合、金銭的費用は0です。心理的費用もないでしょう。しかしながら映画を2時間見たら、その2時間、本当だったら明日の予習ができたかも知れない、彼女とデートに行けたかも知れない、もっと面白いテレビを家でやっていたかも知れない。あることを行うことによって、その裏で必然的に失われているもの、これを機会費用と言います。

<機会費用と比較優位>

実を言いますと、この機会費用の発見というのは経済学の歴史においては画期的な発見なのです。有名なりカードの比較優位説というのは、本当は機会費用を発見したという研究なのです。高校の教科書ではぶどう酒とラシャの話の方が有名ですが。

比較優位説というのは少し誤解されている部分があるようなので、少し説明したいと思います。

比較優位説という、自由貿易だと利益があるという話になっていますけど、結果としては全くその通りなのですが、比較優位説の極めて重要なところはもう一つ別のところにあります。例えば、日本とアメリカ。日本では自動車1台に対して牛が3頭で交換される。一方、アメリカでは自動車1台と牛1頭が交換される。このように両国の相対価格というものに差があるとき、次のような取引ができます。つまり、「日本で車を1台作りました。それを牛に交換したら、牛3頭になりました。その牛3頭をアメリカに持って行って車と交換したら、自動車が3台になってしまいました。そうすると日本で自動車を1台つくと自動車が3台になってしまう。じゃ、そうやってやればいいじゃないか。このようなことをやればやるほど、世界全体で得ていきますよ」ということです。そのかわり、当然ながらこれを無限に続けることはできないわけです。なぜかというと、人口に限界があり、牛を何兆頭も作ることはできないからです。最終的には生産活動に携われる人口が限界まで作り続ける、そうすると世界全体が一番いい状態になる、これが完全特化の状態です。というのを説明したのが比較優位説なのです。

ところが、この完全特化というのはそれほど重要な話ではなくて、実は比較優位説で最も重要なのは、二国間で技術水準が違くと、一方的に得な取引を続けることで、ともに利益が得られる。このプロセスの部分が重要なのです。最後に出てくる完全特化が得であるとか、得ではないというのは、それほど重要な問題ではないということなのです。つまり比較優位説で重要なのは完全特化の方ではなくて、この

機会費用を意識することなんです。

<時間コスト>

もう1つ。時間費用という考え方を紹介します。

機会費用は現在と将来どちらを重視するべきかという話です。「今日 98 万もらえるのと、1年後に 100 万円もらおうとしたらどっちがいいですか」という話です。ちょっと手を上げてみてください。これだとまだ 98 万の方がいいかなという方が多いようです。では、今日 90 万円もらうのと、1年後に 100 万円もらうのならどちらがいいでしょうか。今度は、1年後の方がいいという方がかなり比率として増えていますね。ここに時間というコストとメリットが発生してくるのです。例えば今日もらうことにどのくらい価値を見出すか、また今日ではなく1年後ということに、いくらか追加的なお金が欲しいのかということです。ちなみに1つは4%という数字がメルクマールらしいですね。つまりはだいたい1年後の 100 万円と今日の 96 万円が等しいというのが、平均的な値らしいのです。今日 97 万円もらえるならば、今日もらった方がいい。逆に今日 95 万円ならば、1年間我慢するというのが平均的な解答なようです。しかし、学歴とか職業によって、この割引率は大きく違うらしいです。公務員ですと今日の 98 万円と1年後の 100 万円が等しいという方が多いそうですけど、それが段々、収入所得が低くなってくると、1年後の 100 万円と今日の 85 万円の方がいい。80 万、今日欲しいという選択が増えてくるそうです。

この時間費用、つまりは1年間待つということにはどのくらいメリットが伴うのか、または1年後にももらえるものを今のうちにもらってしまうということはいくら費用がかかるのか、ということを理解させることも極めて重要なポイントです。

<客観的価値と主観的価値>

このように経済学が問題にしている話というのは、決して金銭的な損得だけに限られたものではありません。さらにいうと狭い意味での個人的な利害でもない。

個人を中心に世界を考える方法を、方法論的個人主義とよぶのですが、すべての満足度という個人の主観的な心にあるという考え方、この主観価値を重視する考え方は、古典的な経済学と現代経済学を分ける大きなポイントです。どういうことかという、もの価値というのは、例えばこの水の価値がいくらかといいますと、古典派経済学やマルクス経済では、この水に客観的な価値があると考えたのです。その客観的な価値はどうやって計るかと言いますと、この水を作るために何人の労働者が何時間働きました、これを労働価値説といいます。その働いた投入された労働力に応じて、この水には客観的な価値があるという風に考える。

しかし 19 世紀末から 20 世紀の初頭にかけて、主観価値、この水に価値があるのは、誰がこの水に価値があると思う人がいるからだと考える経済学が出てきました。この水を飲んで「あーよかった」と思う人がいるからこの水には価値があるのであって、その価値というのはある人にとってはすごく価値があるかも知れないが、人によって価値の考え方は主観的なものなので、全然違うとも考える。そうすると「この水の価値は」と言ったときに、「私にとっては、どのくらいの価値です」と言ったように主語がついてしまうのです。

これを古典派は嫌いました。だから、古典派は、一生懸命、労働時間が何時間投入されているとかいうのを考えました。しかし、客観的な価値なんてなくなっちゃっていいではないかと考える経済学者が出てくる。価値というのは客観的なものではなくて、その人にとっての価値、これで問題はないのではないかと、あるときの経済学者から気づいてしまうのです。この主観価値というのをベースにすると、極めてリベラルな思考法というのができるようになります。つまりは価値というのは客観的なものではなくて、主観的なものなのだということになる。ちなみにこの考え方には問題があるのですよと、ずっと言っているのが、最近話題のサンデルなのですね。

<主観的価値の重要性>

経済学の基本というのは主観的な価値にある。自分には価値があっても、他人には価値がないのもある。もちろんその逆もある。これはビジネスをする上でも極めて重要な示唆を与えてくれています。もともと経済学において取引というのは何かというと、取引に合意するということは、その取引は自分にとって得だから合意するわけです。逆に取引相手にとっても得だから合意できるわけです。こういうことを取引は常に WIN-WIN であると言います。両方とも勝ちである。逆にそう言う取引しか合意に至らない。そうすると自分と価値観がかけ離れた相手が最適な取引相手なわけです。

ここでもう一度、比較優位説を思い出してください。比較優位説のポイントというのは、技術パターンが違えば違うほど、比較優位の結論は強まります。価値というのははすごく主観的だから、なるべく自分とは違う価値観の人と取引をしたほうがいい。個人であれば価値観、企業又は国の場合でしたら技術パターンに置き換わるわけです。こういった合理性において様々な問題を捉えていく。ちなみにこの合理性というのは全知全能といった意味ではありません。その人はその人なりの合理性を持って、価値観に従って、最適な行動を取っていると考えることです。これは極めて、道徳的であるし、かつビジネス的であると言えるでしょう。

<データによる思考法>

三番目の思考法に移ります。

社会科の授業の中で、難しい点であるとは思いますが、データによる思考ということをごひやして頂きたいと思います。テーマ学習等で取り組まれている先生方もたくさんいらっしゃると思うのですが、そこで実践してもらえるとよいと思います。実は、経済学の、または社会科学の思考法の非常に重要なところというのはデータを使うところにあります。どういうことかということ、データを社会科学では2回使います。1つが理論の前提を抽出するため。その前提を組み合わせて、論理的に組み立てます。それだけではダメで演繹して出た結論を、実際のデータと適合しているかを確かめるのです。つまり話を組み立てる、理論を組み立てる、入口で1回データを使います。そして出口でもう1回データを使います。それで2回です。

なぜデータを重視するかと申しますと、経済学においては、現実そのものが変化するからです。そうしますと常にデータを見ながら、常に現実を見ながら、理論を少しずつ変化させていく。少しずつ適応する理論を変えていかなければならない。

つまりどういう現実か、どういう状態であるかで適応する理論も違いますし、さらには新しい状況というのに直面したら、理論も新しくなっていかなければならない。この考え方というのは、データを見て、考えて、それが正しいかどうかデータで確かめて、またデータを見ながら自分がベースにする考えそのものをずらしていく、変えていくという一連のプロセスです。この一連のプロセスを持っている点で、経済学というのは非常に重要な役割を果たしています。

<まとめ>

ここまで三つの経済学の思考法をお話してきました。

経済学の思考法というのは、現在の「政治・経済」の教科書に載っていることとは違って、経済系学部全般への入門、または社会科学系全般への道案内を提供してくれるのではないかと。その意味で、冒頭まず「経済学はいらない」という話しをしましたが、どんな経済学がいらないかと言いますと、個々の経済理論を教える必要はまるでないと、私は思います。個別の経済理論、又は経済学の歴史というのはあまりいらない、そういうのは経済教育にいらない経済学だということです。

その一方で、経済学での思考法、考え方のくせというのは、経済教育に1番重要で、これこそが必要な経済学なのではないかと、ということ結論して、話をしめさせて頂きます。ご清聴ありがとうございました。

(記録:宮崎三喜男 補筆:新井明)

編集後記

■秋号の②をお送りします。

■今回、講演記録を掲載した飯田先生は、若手エコノミストのホープです。今回の講演は、現状分析ではなく、経済教育に必要な経済の思考法のエッセンスを語っていただきました。

■飯田先生のかかれた、『経済学思考の技術』(ダイヤモンド社)、『経済は損得で考えろ』(エンターブレイン)などは、今回の講演をより理解するために役立つ本です。お手にとってお読みいただくとよいと思います。

■飯田先生の時論は、テレビ、ネットなどで触れることができます。これも検索されて注目されるとよいと思います。(新井)

Network for Economic Education

季報:経済教育をネットワークに!

年4回発行

発行人・篠原総一

編集人・新井 明

経済教育ネットワーク

101-8360 東京都千代田区三崎町 1-3-2

日本大学経済学部 2号館